

平成24年行政事業レビューシート

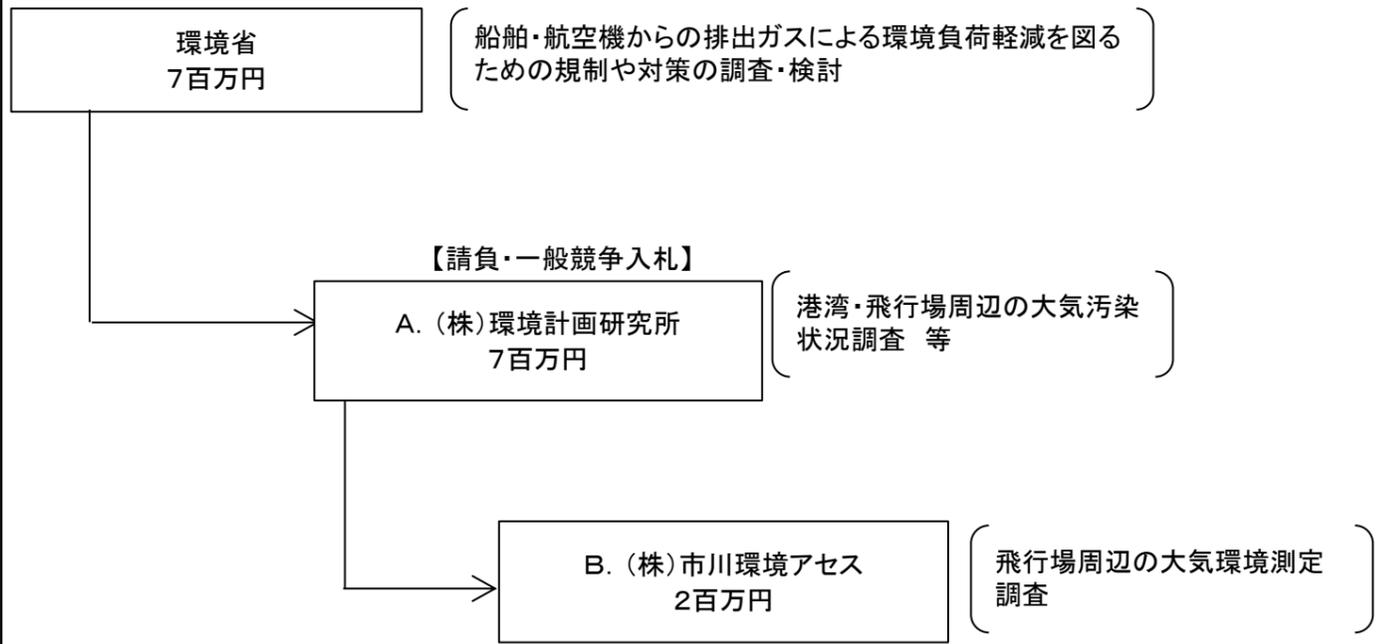
(環境省)

事業名	船舶・航空機排出ガス対策検討調査		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度：平成19年度 終了年度：－		担当課室	自動車環境対策課		自動車環境対策課長 森下 哲	
会計区分	一般会計		施策名	9-1 大気環境の保全(酸性雨・黄砂対策を含む)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法(第16条)及びこれに基づく環境基準の告示		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶・航空機からのNOx、SOx等の排出量の推計、現在及び将来の規制による環境影響を明らかにした上で、排出ガスによる環境への負荷の軽減を図るための規制や対策を実施することにより、船舶・航空機からの大気汚染防止に係る取組みを効果的に推進し、港湾及び飛行場周辺における大気環境の維持・改善に資することを目的としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国における排出ガスによる環境負荷の軽減を図るための規制や対策に資するため、船舶・航空機からのNOx、SOx等排出ガスの影響を実測データから推計し、現在及び将来の規制による効果の検証及び環境影響の調査・検討を行う。また、船舶・航空機からの排出ガス規制・対策等については、船舶ではIMO(国際海事機関)、航空機ではICAO(国際民間航空機関)において、それぞれ国際的な枠組の中で議論が進められているところであり、国際動向をより詳細に把握するための調査もあわせて行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	9	9	11	8	10
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	9	9	11	8	10
	執行額	3	3	7			
	執行率(%)	30.7%	36.5%	66.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、船舶・航空機からの排出ガスの評価手法の確立を目的としており、具体的成果(CO2排出量の削減)は、本事業実施中に評価できるものではない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は箇所数、件数、人数等の指標で評価するものではない。		活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	-
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠	本事業は、船舶・航空機からの排出ガスに係る測定・予測等の検討から、評価方法の確立を目的としており、単位当たりの事業コストを算出できるものではない。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	8	10	・船舶排出ガスの排出量推計や測定・評価方法の確立・検証のため、特に、船舶の実測調査費を重点的に増額している。 ・人件費を削減することにより要求額を減額している。			
	計	8	10				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○港湾及び空港周辺における排出ガス対策は広く国民のニーズもある。また、本事業は対策の推進に資するための検討であり、国による適切な判断が確保される必要があるため国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○競争性のある方法で発注しており、積算から精算の一連の作業が適正な方法で行われている。また、中間段階での支出は、請負者による再委託先の選定において、予め技術的な実施可否を検討し選定するなど、合理的に実施している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○成果について 本事業は、船舶・航空機からの排出ガスの評価手法の確立を目的としているため、具体的成果は、本事業実施中に評価できるものではないが、調査項目については過年度の成果物を活用するなど計画的に実施し、実効性の高い手段で検討を進めている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成21年度の行政事業レビューでの予算監視・効率化チームの所見に基づき、排出ガス対策に係る2つの事業(船舶排出ガス(①船舶排出大気汚染物質規制検討調査)と航空機排出ガス(②交通騒音振動低減対策調査の一部))について、平成22年度より統合して調査検討を実施することにより効率的な執行に努めた。(平成23年度も継続。)</p> <p>なお、本事業は、平成23年度より、「交通騒音振動対策調査検討費」:交通騒音振動対策に係る事業から分割し、「自動車等大気環境総合対策費」:排出ガス対策に係る事業として、船舶・航空機排出ガス対策と自動車排出ガス対策に係る事業を統合し、より一層効率的に執行した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業内容の効率化を図り、概算要求額の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	人件費を削減することにより要求額を減額したうえで、船舶排出ガスの排出量推計や測定・評価方法の確立・検証のため、特に、船舶の実測調査費を重点的に必要額を要求した。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	067	平成23年行政事業レビュー	054

※平成23年度実績を記入

①船舶排出大気汚染物質規制検討調査



資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する）（単  
位：百万円）



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境計画研究所	港湾・飛行場周辺の大気汚染状況調査等	7	2	66

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)市川環境アセス	航空機排出ガス実測調査	2	随意契約	